



2022年1月13日

各 位

会社名 株式会社 エヌリンクス  
代表者名 代表取締役社長 栗林 憲介  
(コード番号：6578 東証第二部)  
問合せ先 取締役副社長兼管理本部長 栗林 圭介  
(TEL. 03-6825-5022)

## 2022年1月12日の一部報道について

2022年1月12日に朝日新聞他、一部の報道機関において、弊社の主要取引先である日本放送協会（以下「NHK」といいます。）が、「戸別訪問をして受信料の契約をする外部業者への委託契約を2023年9月までに全廃する方針を明らかにした」との報道がございました。

当社は、2010年3月にB to Cに特化したコンサルティング・アウトソーシング企業として創業し、その後、同年10月よりNHKからの放送受信料の契約・収納代行業務（以下「NHK業務」といいます。）を行ってまいりました。

NHK業務は当社の主要な業務であり、NHKからの売上高は2021年2月期に2,652百万円（当社グループ売上高全体の約66%）を計上しております。当社グループは、以前よりNHK1社に対する依存度が高い状況にあることはリスクと捉え早急に対処すべき課題であると考えており、これまでもメディア事業やアプリの開発・運営事業といったNHK業務を主とした営業代行業務以外の新規事業に取り組んでまいりました。

また、営業代行業務におきましても、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発令により、NHK業務が2020年3月27日から関東を中心とした一部の支店にて、同年4月8日から全国すべての支店にて2020年5月31日まで訪問活動等による営業活動の自粛を行って以降は、新規取引先様の開拓および取扱い商材の多角化を進めるとともに、営業手法も個人宅への個別訪問だけでなく、メディアとミックスさせた営業手法等を行うことにより、NHK1社への依存度の軽減に努めてまいりました。

さらに、メディア事業におきましても、当社の強みであるSEOの知見を活かした新規メディアサイトの展開、法人向けストックビジネスの拡大を実施するとともに、M&Aの積極推進や成長分野への投資を行うことにより事業領域の拡大に努めてまいりました。

当社グループは、今後も既存の営業代行業務、メディア事業およびアプリ開発・運営事業の拡大に取り組む、持続的な成長と企業価値向上の実現に努めてまいります。

なお、現時点で当社は、本報道に関する通知等をNHKからは受けておりません。

また、本報道における当期（2022年2月期）業績への影響はございません。

以上